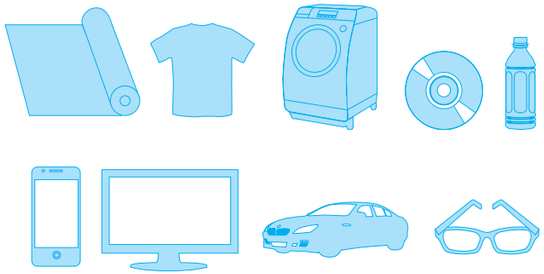
そこにあるもの使うもの
カワタの技術が生きています。



株式会社 カワタ
〒550-0011 大阪市西区阿波座1-15-15
TEL (06)6531-8211
URL http://www.kawata.cc/

KAWATA

JPX
東証二部上場

KAWATA IR Report

株主のみなさまへ

第68期 中間報告書 [平成28年4月1日から平成28年9月30日まで]

株式会社 カワタ

証券コード 6292

INFOMATION

さまざまな分野に貢献するカワタの機器＆システム

医薬品 Pharmaceuticals

食品 Food

金属 Metal

プラスチック Plastic

化粧品 Cosmetics

セラミック Ceramic

カワタの理想的な粉粒体のハンドリング技術が、幅広い分野と多様なニーズに、お応えしています

KAWATA's ideal powder and particle handling technology meets the diverse needs of a wide range of field.

顔料 Pigment

液晶用光学フィルム Glass for LCD

レンズ Lens

建材 Construction materials

太陽電池 Solar cell

WEBサイトのご案内

http://www.kawata.cc/

TOP MESSAGE

3ゲン主義を実践し、お客様満足を実現する製品とサービスを提供していきます

株主の皆様には、平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

ここに当社の第68期中間報告書をお届けいたします。

株主の皆様におかれましては、今後ともなにとぞ倍旧のご支援とご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

平成28年12月7日

代表取締役社長
白井 英徳

第68期中間期財務ハイライト

売上高	7,883 百万円	総資産	17,372 百万円
営業利益	304 百万円	純資産	7,283 百万円
経常利益	206 百万円	一株当たり中間純利益	17.30 円
親会社株主に帰属する中間純利益	122 百万円	一株当たり純資産	1,011.03 円

事業の概況

世界経済は緩やかな回復基調ではありますが、テロや紛争等の地政学的リスクもあり、次第に不透明な状況となってきました。先進国におきましては、米国の利上げによる影響や欧州における英国のEU離脱問題等、先行きに対する懸念が存在しております。一方、中国をはじめとする新興国の経済成長率も先進国と比較すると高いものの、その拡大テンポは一段と緩やかになっております。

わが国経済は、前年度後半より円高・株安傾向が進み、輸出や生産に足踏み感が見られるようになり、企業収益や業況判断も悪化しつつあります。また、設備投資の動向を知るうえで先行指標の一つである機械受注統計の推移を見ても、製造業の機械受注額は、平成27年10～12月は1兆266億円(前年同期比3.1%減)、平成28年1～3月は1兆1,677億円(同4.3%増)、4～6月は1兆110億円(同12.9%減)と減少傾向であり、7月は3,677億円、8月は3,531億円と、足元でも横ばいとなっております。

このような環境下、当社グループは、プラスチック成形関連のコアビジネスにおきまして、品質の向上、納期の確守、新製品の開発等、競争力強化によるマーケットシェアの拡大を図るとともに、電池、食品、化粧品等の新規販売分野の開拓・拡大に注力してまいりました。

この結果、日本におきまして前年度に受注した海外向けの電池や電子部品関連の大型案件が寄与したものの、中国や東南アジアにおける前年度後半以降の急速な景気減速に伴う汎用品の出荷減少の影響が大きく、売上高は前年同期比12億4百万円減(同13.3%減)の78億8千3百万円となりました。

損益面では、材料費を中心とした原価低減や諸経費の削減に努めましたが、売上高の減少に伴う売上総利益の減少による影響が大きく、営業利益は前年同期比2億9千8百万円減(同49.5%減)の3億4百万円となり、急速な円高に伴う為替差損の発生等もあり、経常利益は前年同期比3億9千6百万円減(同65.7%減)の2億6百万円となりました。

特別損益では、前年度に中国の生産子会社における工場移転関連で差引5億6百万円の利益を計上していたこと、法人税、住民税及び事業税1億6千4百万円を計上したこと等により、親会社株主に帰属する中間純利益は前年同期比7億3百万円減(同85.2%減)の1億2千2百万円となりました。

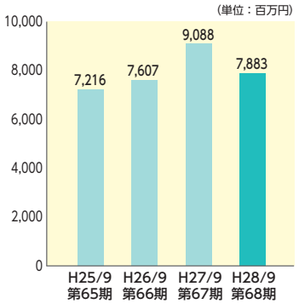
今後の見直し

世界経済は全体としては緩やかな回復基調ではあるものの、中国経済の減速や米国の利上げ、英国のEU離脱による影響、テロや紛争等の地政学的リスクもあり、不透明感が増しております。わが国経済も、世界経済の減速や急激な円高・株安に伴う企業業績の悪化が懸念される状況であります。

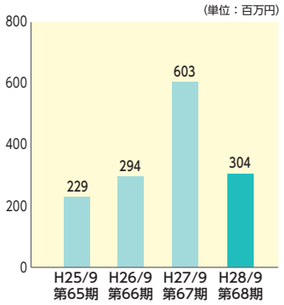
最近の業績動向、経営環境等を踏まえ、平成28年10月25日に業績予想の修正を行っております。当社グループにおきましては、コアビジネスにおける更なる競争力強化、グループ内での連携強化、新規販売分野・地域の開拓・拡大のスピードアップ等、重点施策を着実に実行し、修正計画の達成に注力していく所存であります。

財務ハイライト(連結)

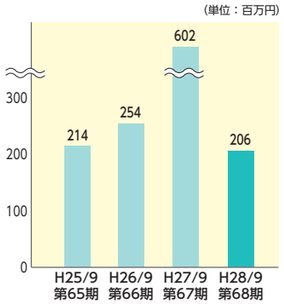
売上高



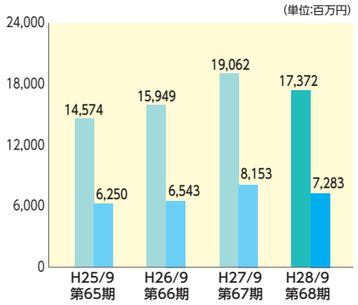
営業利益



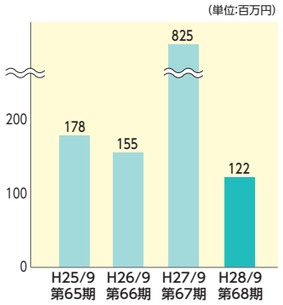
経常利益



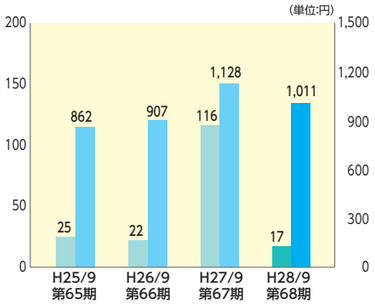
■総資産/■純資産



親会社株主に帰属する中間純利益



■一株当たり中間純利益/■一株当たり純資産



連結財務諸表

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

区　分	当中間期末 平成28年9月30日現在	前期末 平成28年3月31日現在
【資産の部】		
Point 1 流動資産	12,144	12,707
Point 2 固定資産	5,227	5,717
有形固定資産	4,210	4,632
無形固定資産	359	424
投資その他の資産	657	659
資産合計	17,372	18,424
【負債の部】		
Point 3 流動負債	5,887	6,357
Point 4 固定負債	4,201	4,266
負債合計	10,089	10,623
【純資産の部】		
株主資本	7,089	7,016
資本金	977	977
資本剰余金	1,069	1,069
利益剰余金	5,086	5,013
自己株式	△43	△43
その他の包括利益累計額	70	636
非支配株主持分	123	147
Point 5 純資産合計	7,283	7,800
負債純資産合計	17,372	18,424

Point 1　流動資産の状況

流動資産は、前期末に比べて、現金及び預金、仕掛品が増加しましたが、受取手形及び売掛金、商品及び製品が減少したこと等により5億6千2百万円減少し、121億4千4百万円となりました。

Point 2　固定資産の状況

固定資産は、前期末に比べて、建物及び構築物、機械装置及び運搬具が減少したこと等により4億8千9百万円減少し、52億2千7百万円となりました。

Point 3　流動負債の状況

流動負債は、前期末に比べて、支払手形及び買掛金、短期借入金が増加しましたが、未払金、未払法人税等が減少したこと等により4億6千9百万円減少し、58億8千7百万円となりました。

Point 4　固定負債の状況

固定負債は、前期末に比べて、長期借入金が増加しましたが、退職給付に係る負債、繰延税金負債が減少したこと等により6千4百万円減少し、42億1百万円となりました。

Point 5　純資産の状況

純資産合計は、前期末に比べて、利益剰余金が増加しましたが、為替換算調整勘定が減少したこと等により5億1千7百万円減少し、72億8千3百万円となりました。

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

区　分	当中間期 平成28年4月1日から 平成28年9月30日まで	前中間期 平成27年4月1日から 平成27年9月30日まで
売上高	7,883	9,088
売上原価	5,552	6,118
Point 6 売上総利益	2,331	2,970
販売費及び一般管理費	2,027	2,366
営業利益	304	603
営業外収益	21	68
営業外費用	119	68
Point 7 経常利益	206	602
Point 8 特別利益	1	682
特別損失	0	176
税金等調整前中間純利益	207	1,108
法人税、住民税及び事業税	164	309
法人税等調整額	△72	△37
中間純利益	116	835
非支配株主に帰属する中間純利益又は純損失(△)	△6	10
親会社株主に帰属する中間純利益	122	825

Point 6　売上総利益の状況

売上高の減少に伴って、製造固定費単価が上昇し、売上総利益率が悪化しました。

Point7　経常利益の状況

諸経費の低減を図りましたが、急速な円高に伴って為替差損が発生し、経常利益が減少しました。

Point 8　特別利益・特別損失の状況

前中間期は、中国子会社において工場移転関連で特別利益・特別損失を計上しました。

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

区　分	当中間期 平成28年4月1日から 平成28年9月30日まで	前中間期 平成27年4月1日から 平成27年9月30日まで
Point 9 営業活動によるキャッシュ・フロー	494	725
投資活動によるキャッシュ・フロー	△219	△640
財務活動によるキャッシュ・フロー	188	26
現金及び現金同等物に係る換算差額	△160	29
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	303	140
現金及び現金同等物の期首残高	3,958	3,986
現金及び現金同等物の中間期末残高	4,261	4,127

Point 9　営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益が2億7百万円となり、減価償却費1億3千万円、売上債権の減少5億6千8百万円、仕入債務の増加2億2千万円等の収入要因が、たな卸資産の増加1億7千1百万円、法人税等の支払額2億6千2百万円等の支出要因を上回り、4億9千4百万円の収入超過(前年同期は7億2千5百万円の収入超過)となりました。

TOPICS

飛躍のための施策
グローバル生産・販売戦略

PT.カワタインドネシア
プラスチック製品製造機器の製造及び販売

インドネシア共和国西ジャワ州
PT. KAWATA Indonesia

- 経済成長による大きな需要が見込まれるインドネシアに平成23年に進出
- 平成26年現地販売会社を通じ現地販売を強化
- 平成28年生産能力並びに体制の拡大及び充実を図るため、増産体制を構築

カワタマシナリーメキシコ　S.A. de C.V.（予定）
プラスチック製品製造機器の販売及びサービス業務

メキシコ合衆国ケレタロ州
KAWATA-MACHINERY MEXICO S.A. de C.V.

- 自動車部品業界向け当社グループ戦略製品を投入
- 同国での自動車部品製造増加に対応し、平成28年メキシコに現地販売会社を設立予定
- 当社グループ主力納入業種である、自動車、家電、OA機器、精密機械等の需要拡大を見込む
- 同国でのプラスチック成形機周辺装置等の需要拡大を見込み、更なる業容拡大と採算性を強化

カワタグローバルネットワーク

国内 主な事業所

本　　社	大阪市西区	静岡営業所	静岡市駿河区
大阪営業所	大阪市西区	名古屋営業所	名古屋市東区
仙台営業所	仙台市太白区	広島営業所	広島市南区
北関東サービス	群馬県高崎市	九州営業所	福岡市博多区
埼玉営業所	埼玉県川口市	三田工場	兵庫県三田市
東京営業所	東京都中央区	東京工場	埼玉県川口市
南関東営業所	神奈川県厚木市	大阪工場	大阪市西成区

㈱サーモテック	大阪市西成区
エム・エルエンジニアリング㈱	静岡県藤枝市
㈱レイケン	東京都中央区
㈱カンゲン	東京都中央区

会社情報

会社の概要 (平成28年9月30日現在)

商号	株式会社カワタ (KAWATA MFG. CO.,LTD.)
本社	〒550-0011 大阪市西区阿波座1丁目15番15号
設立	昭和26年７月13日
資本金	977,142,640円
従業員数	235名（連結782名） (役員 出向社員 パート 嘱託は除く)

役員 (平成28年9月30日現在)

代表取締役社長	白井英徳
取締役	森畑秀則
取締役	柴　孝幸
取締役	白石　亙
取締役	藤坂祐宏
取締役	髙塚雅博
取締役常勤監査等委員	城　豊治
取締役監査等委員	軸丸欣哉
取締役監査等委員	伊藤芳伸
取締役監査等委員	石田　章

株式情報 (平成28年9月30日現在)

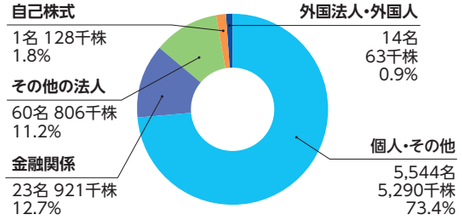
発行可能株式総数	20,000,000株
発行済株式の総数	7,210,000株
単元株式数	100株
株主数	5,642名 (前期末比1,722名増)

大株主の状況

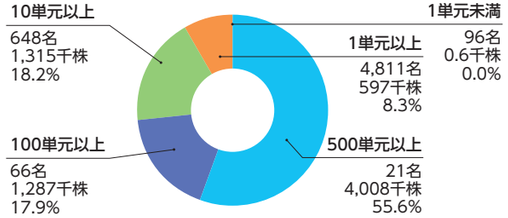
株主名	持株数
カワタ共伸会	777,000株
カワタ従業員持株会	513,180
㈱三菱東京UFJ銀行	351,000
髙塚雅博	350,000
太田敏正	277,470
王　秋玲	161,000
髙塚　順	150,000
川田昌美	149,442
川田修弘	144,774
㈲カワタ	119,000

(注) 上記のほか、自己株式が128,216株あります。

■所有者別分布表



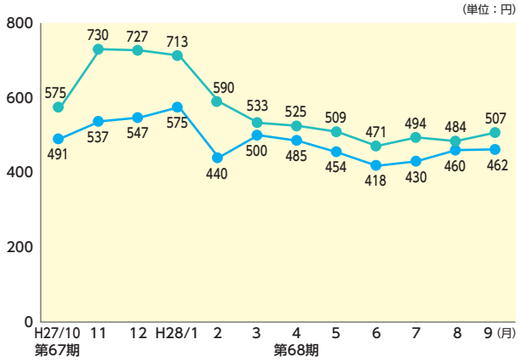
■所有株式数別分布表



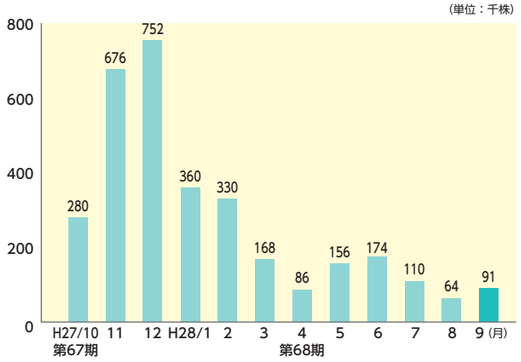
株式情報

株価チャート

株価(高値・安値)



株式出来高



株主メモ

事業年度	毎年4月１日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月中
基準日	定時株主総会　3月31日 剰余金の配当　期末　3月31日 中間　9月30日
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座の管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社　大阪証券代行部 〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目６番３号 ☎0120－094－777（通話料無料）
公告方法	電子公告 ただし電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載します。 当社ホームページ (http://www.kawata.cc/) に掲載
上場証券取引所	東京証券取引所
会計監査人	新日本有限責任監査法人

(ご注意) 1. 株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。

2. 特別口座に口座をお持ちの株主様の各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行本支店にてもお取次ぎいたします。

3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。